2024年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年２月５日

上場会社名　日本証券金融株式会社　上場取引所　東
コード番号　8511　ＵＲＬ　https://www.jsf.co.jp
代表者　（役職名）代表執行役社長　（氏名）櫛田　誠希
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　（氏名）佐川　洋　ＴＥＬ　03-3666-3184
四半期報告書提出予定日　2024年２月９日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2024年３月期第３四半期の連結業績（2023年４月１日～2023年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期第３四半期	37,041	17.1	8,945	33.4	9,735	28.4	7,060	19.4
2023年３月期第３四半期	31,638	41.5	6,704	33.3	7,584	34.8	5,911	46.6

（注）包括利益　2024年３月期第３四半期　11,023百万円（317.3%）　2023年３月期第３四半期　2,641百万円（△20.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年３月期第３四半期	82.25	－
2023年３月期第３四半期	66.71	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年３月期第３四半期	16,802,503	141,231	0.8
2023年３月期	14,056,217	135,728	1.0

（参考）自己資本　2024年３月期第３四半期　141,231百万円　2023年３月期　135,728百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年３月期	－	16.00	－	16.00	32.00
2024年３月期	－	17.00	－		
2024年３月期(予想)				30.00	47.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有

３．2024年３月期の連結業績試算値（2023年４月１日～2024年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	54.2	10,800	42.1	7,800	30.7	91.30

（注）直近に公表されている業績試算値からの修正の有無：有
詳細につきましては、添付資料「１．（3）今後の見通し」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年３月期３Ｑ	88,000,000株	2023年３月期	96,000,000株
②　期末自己株式数	2024年３月期３Ｑ	3,528,970株	2023年３月期	9,803,815株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2024年３月期３Ｑ	85,843,168株	2023年３月期３Ｑ	88,626,661株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

詳細は添付資料「１．（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）今後の見通し …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１.当四半期決算に関する定性的情報

（１）当期の経営成績の概況

（金融経済環境）

当第３四半期連結累計期間（自 2023年４月１日　至 2023年12月31日）の経済環境は、欧米各国の金融引締めの影響や中国経済の減速懸念などによる景気下振れリスクが意識されたものの、企業収益やインバウンド需要の改善を背景に回復基調で推移しました。

株式市場についてみますと、期初28,188円で始まった日経平均株価（終値）は、景気減速懸念による米株安につれて４月６日に当期間の最安値となる27,472円まで下落したのち、日銀の金融緩和政策継続に対する安心感と資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた上場企業の各種取組みへの期待感などから買いが優勢となって上昇し、７月３日には33,753円と当期間の最高値となりました。その後は中東情勢の緊迫化により軟調な展開となりましたが、11月に入ると米国の利上げ打ち止め観測や好調な企業業績を背景に再び上昇し、12月末は33,464円で取引を終えました。

この期間における東京市場等（東証、名証およびPTS）の制度信用取引買い残高をみますと、期初２兆1,700億円台から株価の上昇につれて漸減し、５月19日には当期間のボトムとなる１兆9,600億円台まで減少しました。その後は株価の先高期待から増加傾向となり、10月末には２兆5,900億円台と当期間のピークとなりましたが、株価上昇に伴う利益確定売りが優勢となったことから12月末は２兆2,900億円台となりました。一方、制度信用取引売り残高は、期初5,300億円台から５月19日には当期間のピークとなる7,800億円台まで増加したものの、その後は減少傾向となり10月６日には当期間のボトムとなる5,100億円台まで減少し、12月末は5,500億円台となりました。

（2024年３月期第３四半期決算）

このような市場環境の下、当第３四半期連結累計期間の当社グループの業績は、貸借取引残高が融資、貸株ともに増加したこと、また債券レポ・現先取引および株券レポ取引等を中心にセキュリティ・ファイナンス業務が引き続き好調であったことなどから、連結営業収益は37,041百万円（前年同期比17.1％増）、連結営業利益は8,945百万円（同33.4％増）、連結経常利益は9,735百万円（同28.4％増）といずれも増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した退職金制度変更に伴う特別利益が剥落しましたが7,060百万円（同19.4％増）と増益となりました。

当第３四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

○証券金融業

証券金融業務における営業収益は34,134百万円（前年同期比18.3％増）となりました。

業務別の営業収益をみますと、貸借取引業務における営業収益は8,672百万円（同64.5％増）となりました。貸借取引融資残高が期中平均で2,691億円と前年同期比164億円増加、同貸株残高が期中平均で2,550億円と前年同期比698億円増加といずれも増加したことにより、貸付金利息、貸株料ともに増収となりました。

セキュリティ・ファイナンス業務における営業収益は21,755百万円（同38.3％増）となりました。このうち、債券レポ・現先取引（19,016百万円、同40.7％増）は国債需給の逼迫により取引ニーズが引き続き旺盛であったことから残高が過去最高を更新し、大幅増収となりました。株券レポ取引等（1,320百万円、同17.2％増）は引き続き残高が高水準で推移したことから増収となりました。一般貸株（771百万円、同31.9％増）および一般信用ファイナンス（185百万円、同94.8％増）は株式市況の活況を受けて残高が高水準で推移したことにより増収となりました。リテール向け貸付（461百万円、同14.1％増）は株式市況が活況であったことに加え、商品性の改善が奏功して残高が増加したことにより増収となりました。

その他の収益は3,706百万円（同52.8％減）となりました。これは、貸借取引業務やセキュリティ・ファイナンス業務のための流動性の確保と収益基盤の強化の観点から行っている有価証券運用業務において、前期に実施したポートフォリオの入替に伴う保有国債等の売却益が剥落したことにより減収となったものですが、あわせて保有外国債の売却損も剥落したため営業費用も減少しております。

○信託銀行業

信託銀行業務における営業収益は2,288百万円（同5.3％増）となりました。管理型信託サービスなどによる信託報酬が引き続き堅調となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は619百万円（同1.7％増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当第３四半期連結会計期間末（2023年12月31日）の資産合計額は16兆8,025億円（前連結会計年度末比２兆7,462億円増）、負債合計額は16兆6,612億円（同２兆7,407億円増）、純資産合計額は1,412億円（同55億円増）となりました。

この主な要因は以下のとおりです。

○資産

現金及び預金…日銀当座預金への預け金の減少により、前連結会計年度末に比べて962億円減少しました。

営業貸付金…日証金信託銀行における貸付金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,176億円増加しました。

買現先勘定…債券現先取引の増加により、前連結会計年度末に比べて２兆6,414億円増加しました。

借入有価証券代り金…株券レポ取引の期末残高の減少などにより、前連結会計年度末に比べて559億円減少しました。

○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…資産サイドの貸付金等の変動に合わせ機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ5,890億円、359億円の減少となりました。

売現先勘定…債券現先取引の増加により、前連結会計年度末に比べて３兆7,366億円増加しました。

貸付有価証券代り金…債券レポ取引の減少により、前連結会計年度末に比べて6,688億円減少しました。

信託勘定借…日証金信託銀行の信託勘定における待機資金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1,432億円増加しました。

○純資産

株主資本…四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて15億円増加しました。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動に伴いその他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益が改善した結果、前連結会計年度末に比べて39億円増加しました。

［参考］

当社グループ業務別営業収益の状況

	前第３四半期連結累計期間（自 2022年４月１日 至 2022年12月31日）		当第３四半期連結累計期間（自 2023年４月１日 至 2023年12月31日）		前連結会計年度（通期）（自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	28,855	91.2	34,134	92.2	38,594	90.8
貸借取引業務	5,271	16.7	8,672	23.4	8,003	18.8
貸借取引貸付金利息	1,211	3.8	1,289	3.5	1,619	3.8
借入有価証券代り金利息	408	1.3	645	1.7	565	1.3
有価証券貸付料（品貸料）	2,852	9.0	5,706	15.4	4,711	11.1
有価証券貸付料（貸株料）	597	1.9	819	2.2	808	1.9
セキュリティ・ファイナンス業務	15,729	49.7	21,755	58.7	21,952	51.6
一般信用ファイナンス	95	0.3	185	0.5	149	0.4
株券レポ取引等	1,126	3.6	1,320	3.6	1,529	3.6
リテール向け	404	1.3	461	1.2	544	1.3
一般貸株	584	1.8	771	2.1	799	1.9
債券レポ・現先取引	13,518	42.7	19,016	51.3	18,929	44.5
その他	7,854	24.8	3,706	10.0	8,638	20.3
信託銀行業	2,173	6.9	2,288	6.2	3,115	7.3
貸付金利息	20	0.1	26	0.1	32	0.1
信託報酬	1,011	3.2	1,129	3.1	1,347	3.2
その他	1,142	3.6	1,131	3.1	1,734	4.1
不動産賃貸業	608	1.9	619	1.7	808	1.9
合計	31,638	100.0	37,041	100.0	42,518	100.0

当社グループ業務別取引残高の状況（平均残高）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年12月31日）	前連結会計年度（通期） （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
	（億円）	（億円）	（億円）
貸借取引貸付金	2,526	2,691	2,547
貸借取引貸付有価証券	1,852	2,550	1,889
セキュリティ・ファイナンス	116,349	127,877	114,739
一般信用ファイナンス	171	346	188
株券レポ取引等	6,876	7,643	6,977
リテール向け	164	197	167
一般貸株	521	1,252	633
債券レポ・現先取引	108,615	118,437	106,772
信託銀行貸付金	5,468	5,970	5,399

（３）今後の見通し

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

当第３四半期累計期間の貸借取引業務およびセキュリティ・ファイナス業務が、想定を上回る水準で推移していることから、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益を、前回（2023年11月）公表の試算値から、上方に変更いたしました。

＜試算値等＞

（注）連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

［連結業績の試算値］

（通期）

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値　(A)	8,900	9,800	7,000	81.48
今回発表試算値　(B)	9,800	10,800	7,800	91.30
増減額　(B-A)	900	1,000	800	
増減率　(%)	10.1	10.2	11.4	

（参考）　前期実績　(C)	6,354	7,601	5,966	67.76
増減額　(B-C)	3,445	3,198	1,833	
増減率　(%)	54.2	42.1	30.7	

［試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高］

貸借取引平均残高：貸付金 2,700億円（＋100億円）、貸付有価証券 2,500億円（＋100億円）

貸借取引金利等：融資金利 年 0.6%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※（　）内は前回発表試算値における前提残高との比較

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2023年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,274	1,502,000
コールローン	―	5,000
有価証券	71,013	271,317
営業貸付金	955,550	1,073,159
買現先勘定	3,561,406	6,202,851
借入有価証券代り金	6,669,821	6,613,887
その他	405,951	486,338
貸倒引当金	△165	△108
流動資産合計	13,261,853	16,154,445
固定資産		
有形固定資産	5,997	5,838
無形固定資産	916	736
投資その他の資産		
投資有価証券	745,621	598,692
固定化営業債権	81	74
退職給付に係る資産	1,180	1,300
その他	40,648	41,489
貸倒引当金	△81	△74
投資その他の資産合計	787,450	641,483
固定資産合計	794,364	648,057
資産合計	14,056,217	16,802,503
負債の部		
流動負債		
コールマネー	2,190,400	1,601,400
短期借入金	92,010	82,010
１年内返済予定の長期借入金	1,000	―
コマーシャル・ペーパー	451,000	415,066
売現先勘定	4,781,801	8,518,461
貸付有価証券代り金	5,073,776	4,404,948
未払法人税等	750	814
賞与引当金	495	284
役員賞与引当金	107	―
信託勘定借	871,335	1,014,540
その他	219,774	169,802
流動負債合計	13,682,448	16,207,328

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2023年12月31日）
固定負債		
長期借入金	232,700	447,900
繰延税金負債	2,196	4,115
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員株式給付引当金	240	186
退職給付に係る負債	217	237
資産除去債務	56	57
デリバティブ債務	2,013	802
その他	542	568
固定負債合計	238,040	453,942
負債合計	13,920,489	16,661,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,878	5,181
利益剰余金	118,702	120,066
自己株式	△7,655	△3,781
株主資本合計	129,925	131,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,300	△4,036
繰延ヘッジ損益	9,782	13,494
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	152	138
その他の包括利益累計額合計	5,802	9,764
純資産合計	135,728	141,231
負債純資産合計	14,056,217	16,802,503

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）
営業収益		
貸付金利息	1,844	2,079
買現先利息	7,573	11,277
借入有価証券代り金利息	1,890	2,274
有価証券貸付料	8,729	13,440
その他	11,599	7,969
営業収益合計	31,638	37,041
営業費用		
支払利息	753	1,335
売現先利息	4,553	5,740
有価証券借入料	8,935	14,736
その他	5,341	799
営業費用合計	19,582	22,612
営業総利益	12,055	14,429
一般管理費	5,350	5,483
営業利益	6,704	8,945
営業外収益		
受取利息	192	170
受取配当金	198	234
持分法による投資利益	232	348
投資事業組合運用益	156	19
その他	109	35
営業外収益合計	888	809
営業外費用		
自己株式取得費用	6	7
投資事業組合運用損	1	11
その他	0	0
営業外費用合計	8	19
経常利益	7,584	9,735
特別利益		
投資有価証券売却益	－	18
退職給付制度改定益	671	－
特別利益合計	671	18
税金等調整前四半期純利益	8,256	9,754
法人税、住民税及び事業税	1,883	2,535
法人税等調整額	460	158
法人税等合計	2,344	2,693
四半期純利益	5,911	7,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,911	7,060

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）
四半期純利益	5,911	7,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,034	240
繰延ヘッジ損益	23,751	3,712
退職給付に係る調整額	16	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	22
その他の包括利益合計	△3,270	3,962
四半期包括利益	2,641	11,023
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,641	11,023
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年３月20日開催の取締役会決議に基づき、2023年４月20日付で、自己株式8,000,000株を消却したことにより、資本剰余金が6,532百万円、自己株式が6,532百万円それぞれ減少しました。

また、2023年５月９日開催の取締役会決議に基づき、日証金従業員持株会に対し2023年６月30日を払込期日として第三者割当により自己株式48,600株を処分したことにより、資本剰余金が９百万円増加し、自己株式が39百万円減少しました。

さらに、2023年５月９日開催の取締役会において、2023年５月10日から2024年３月31日にかけて、取得する株式の総数3,300,000株、取得総額3,300百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2023年５月から2023年12月にかけて1,851,200株を2,733百万円で取得しております。

これらの結果等により、当第３四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,181百万円、利益剰余金が120,066百万円、自己株式が3,781百万円となっております。

（セグメント情報）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自 2022年４月１日　至 2022年12月31日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	28,855	2,173	608	31,638
セグメント間の内部営業収益又は振替高	29	200	291	521
計	28,885	2,374	900	32,160
セグメント利益（経常利益）	8,566	1,143	514	10,224

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	10,224
セグメント間取引消去	△2,872
持分法投資利益	232
その他の調整額	－
四半期連結損益計算書の経常利益	7,584

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自 2023年４月１日　至 2023年12月31日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	34,134	2,288	619	37,041
セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	110	293	420
計	34,149	2,399	912	37,461
セグメント利益（経常利益）	9,503	1,504	550	11,557

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,557
セグメント間取引消去	△2,170
持分法投資利益	348
その他の調整額	－
四半期連結損益計算書の経常利益	9,735

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年２月５日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

１　自己株式の取得を行う理由

株主還元方針（2023年度以降2025年度までの間、配当及び自己株式取得の機動的な実施により累計で総還元性向100％を目指す。）に基づき、2024年３月期の業績試算値を上方修正したことに伴い追加の取得枠を設定するもの

２　取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

330,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.4％）

(3) 取得価額の総額

500百万円（上限）

(4) 取得期間

2024年２月６日から2024年３月31日まで